

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	介護保険制度運営事業		コード	担当課係	介護保険課介護係
			02-01-05-01	担当者	玉野直美
事業実施期間	平成12年4月～		電話	64-1828	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	介護保険			
	施策	地域密着型サービスの創設			

事業について	
目的	介護保険認定、計画策定趣旨普及、給付事業をスムーズにすすめるため
対象(誰のために)	介護保険 要介護認定・要支援認定者及びその家族介護者
内容	被保険者の資格管理、被保険者証の発行、介護給付費の管理、保険料の管理事務等を行う。また、研修等により職員の資質向上を図り、介護保険事業の適正な執行に努める。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
65歳以上の人数(年度末)	11,222 人		
65歳到達者数	635 人		
介護認定者数(年度末)	1,796 人		
研修回数	11 回		
研修参加人数	13 人		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	79,654	国庫補助金等	5,292	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	6,715	受益者負担	29,155	人件費		受益者負担	
	合計	86,369	市債	51,922	合計	0	市債	0

必要人員	1.15	人		人
結果指標名	65歳以上の人数			
結果指標量	11,222			
単位	人			
対前年比	-			
事業費	86,368,413	円	0.00%	円
単位当たりコスト①	7,696	円		円

結果指標名	介護認定者数			
結果指標量	1,796			
単位	人			
対前年比	-			
事業費	86,368,413	円	0.00%	円
単位当たりコスト②	48,089	円		円

事業の成果			
成果指標名	介護認定者数	式又は説明	年度末の認定者数
成果指標量	17年度		
対前年比	1,796	0.00%	
到達目標値	2,355	到達目標年度	平成20年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	介護保険法並びに介護保険法施行令等に基づき、事業を行うことは妥当である。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	認定者増加に係る事務量の増加に対しては、通信運搬費の効率化、電算システム管理委託の見直しなどでコスト削減につなげている。また平成18年4月からの介護保険法改正に伴う研修会への参加、OJTを行い、円滑な事業実施を図った。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	高齢者の増加に伴い、介護保険認定者の増加も見込まれることから、市民に対し、介護保険制度の情報提供、趣旨の周知などをさらに行う必要がある。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	
コメント	法改正に伴う研修会への参加、OJTなどで職員の資質の向上を図り、事務効率向上に寄っている。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性			
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	11,324	結果指標量②	2,054
目標値	結果指標量	2,054	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	日生・吉永で行っていた介護保険事務の本庁集約化	平成18年度	事務効率の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。